

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第122期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 美野 哲司
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 塩田 浩
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320（経理部直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員 塩田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	87,536	98,899	184,844
経常利益 (百万円)	5,704	6,857	13,714
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,930	4,420	6,793
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,859	8,885	12,220
純資産額 (百万円)	108,808	116,416	111,087
総資産額 (百万円)	177,396	186,057	178,402
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	37.76	43.34	65.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	56.6	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,905	14,295	21,187
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,398	6,117	9,783
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,672	4,623	10,841
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,634	26,150	22,329

回次	第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.29	20.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、当社の連結子会社である蘇州普美駕駛室有限公司は2021年9月28日付で解散し、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内及び海外のトラック・建設機械の事業環境は、半導体等の部品不足は改善が進んだものの、円安の進行、世界経済の景気後退懸念等、先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、生産変動への対応力強化と合理化活動を継続し、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は988億99百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は63億56百万円（前年同期比26.7%増）、経常利益は68億57百万円（前年同期比20.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億20百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

<国内>

普通トラックの国内需要は前年同期比9.1千台増の34.4千台、小型トラックの国内需要は前年同期比7.6千台増の40.1千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラックが前年同期に比べ減少し、当社の生産は前年同期に比べ減少いたしました。

<タイ>

1トンピックアップトラックの国内需要は減少いたしました。輸出が堅調に推移したこと等により、TSPKグループの生産は前年同期に比べ増加いたしました。

<米国>

国内需要は増加したものの、一部得意先向け車種の生産が終了したこと等により、PK U.S.A., INC.の生産は前年同期に比べ減少いたしました。

<インドネシア>

商用車の国内需要は増加いたしました。PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は輸出向けが減少したことにより、前年同期に比べ減少いたしました。

<スウェーデン>

欧州での商用車需要は増加いたしました。PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は816億72百万円（前年同期比13.9%増）となり、セグメント利益は78億73百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

(建設機械関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

<国内>

当第2四半期において一部得意先向けの生産調整が発生いたしました。尾道工場での新規受注車型立上げ等により、尾道工場及び株式会社協和製作所のキャビン生産は前年同期に比べ増加いたしました。

<中国>

普莱斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN（SUZHOU）CO.,LTD.）の生産は国内需要の低迷により、前年同期に比べ減少いたしました。

なお、蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.）については2021年9月28日付で解散し清算手続中であります。

以上の結果、当セグメントの売上高は170億65百万円（前年同期比7.8%増）となり、セグメント利益は2億85百万円（前年同期比195.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ76億55百万円増加し、1,860億57百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億25百万円増加し、696億40百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ53億29百万円増加し、1,164億16百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて38億21百万円増加し、261億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比33億89百万円（31.1%）増の142億95百万円となりました。これは主としてタイの金型、治具売上計上により棚卸資産が減少した等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比17億18百万円（39.1%）増の61億17百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比20億48百万円（30.7%）減の46億23百万円となりました。これは主として短期借入金の純減額の減少等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	106,823,470	106,823,470	東京証券取引所 プライム市場	(注)
計	106,823,470	106,823,470	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月29日 (注)	1,770,800	106,823,470	-	8,070	-	2,074

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,856	12.68
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号	10,151	10.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,248	8.13
日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	5,020	4.95
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	3,300	3.25
プレス工業従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	2,564	2.53
プレス工業取引先持株会	神奈川県川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号	2,506	2.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,463	2.43
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲二丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,200	2.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,173	2.14
計	-	51,484	50.76

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 12,856千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 8,248千株

2. 2023年8月1日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が、2023年7月31日現在で5,218千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	5,218	4.81
計	-	5,218	4.81

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,390,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,326,900	1,013,269	-
単元未満株式	普通株式 105,870	-	-
発行済株式総数	106,823,470	-	-
総株主の議決権	-	1,013,269	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業(株)	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,390,700	-	5,390,700	5.05
計	-	5,390,700	-	5,390,700	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,344	26,167
受取手形及び売掛金	44,088	1 42,262
商品及び製品	1,662	2,141
仕掛品	11,993	9,834
原材料及び貯蔵品	2,011	2,195
未収還付法人税等	20	6
その他	4,958	5,315
貸倒引当金	14	17
流動資産合計	87,065	87,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 11,172	2 12,293
機械装置及び運搬具(純額)	2 17,531	2 23,425
土地	32,441	32,574
その他(純額)	2 16,649	2 14,744
有形固定資産合計	77,794	83,038
無形固定資産		
その他	538	515
無形固定資産合計	538	515
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,388	1,449
退職給付に係る資産	3,561	3,614
投資その他の資産	8,129	9,561
貸倒引当金	76	29
投資その他の資産合計	13,003	14,596
固定資産合計	91,336	98,150
資産合計	178,402	186,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,486	32,567
短期借入金	6,441	6,403
未払法人税等	956	959
賞与引当金	3,486	2,608
引当金	130	61
その他	9,144	11,049
流動負債合計	51,646	53,650
固定負債		
長期借入金	2,511	2,197
繰延税金負債	2,198	2,668
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	140	139
退職給付に係る負債	2,276	2,442
資産除去債務	405	406
その他	533	533
固定負債合計	15,668	15,990
負債合計	67,315	69,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	67,980	70,618
自己株式	1,936	2,183
株主資本合計	76,189	78,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,219	3,211
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	3,858	5,547
退職給付に係る調整累計額	745	689
その他の包括利益累計額合計	24,078	26,704
非支配株主持分	10,819	11,132
純資産合計	111,087	116,416
負債純資産合計	178,402	186,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	87,536	98,899
売上原価	75,247	84,872
売上総利益	12,289	14,027
販売費及び一般管理費	7,272	7,671
営業利益	5,016	6,356
営業外収益		
受取利息	8	39
受取配当金	158	230
固定資産賃貸料	28	25
為替差益	590	338
その他	20	94
営業外収益合計	805	729
営業外費用		
支払利息	99	207
その他	18	20
営業外費用合計	117	228
経常利益	5,704	6,857
特別利益		
固定資産売却益	15	11
土地使用権放棄に伴う経済的補償益	-	523
投資有価証券売却益	-	0
関係会社清算益	885	-
特別利益合計	900	534
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	8	23
投資有価証券評価損	151	-
特別損失合計	160	23
税金等調整前四半期純利益	6,444	7,368
法人税、住民税及び事業税	1,488	1,755
法人税等調整額	46	106
法人税等合計	1,534	1,861
四半期純利益	4,910	5,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	979	1,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,930	4,420

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,910	5,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	992
為替換算調整勘定	3,911	2,442
退職給付に係る調整額	67	56
その他の包括利益合計	3,949	3,379
四半期包括利益	8,859	8,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,825	7,046
非支配株主に係る四半期包括利益	2,033	1,839

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,444	7,368
減価償却費	4,894	4,984
賞与引当金の増減額(は減少)	839	986
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51	55
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	161	131
受取利息及び受取配当金	166	270
支払利息	99	207
有形固定資産売却損益(は益)	15	11
有形固定資産除却損	8	23
投資有価証券評価損益(は益)	151	-
関係会社清算損益(は益)	885	-
土地使用権放棄に伴う経済的補償益	-	523
売上債権の増減額(は増加)	7,957	3,295
棚卸資産の増減額(は増加)	2,603	2,181
仕入債務の増減額(は減少)	661	41
その他	751	203
小計	13,523	16,030
利息及び配当金の受取額	167	267
利息の支払額	92	207
法人税等の還付額	29	3
法人税等の支払額	2,721	1,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,905	14,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,266	7,008
有形固定資産の売却による収入	17	13
土地使用権放棄に伴う経済的補償益による収入	-	959
投資有価証券の取得による支出	30	34
関係会社清算による収入	949	-
その他	69	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,398	6,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,894	630
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	611	368
自己株式の取得による支出	1,000	1,000
非支配株主への配当金の支払額	1,218	1,525
配当金の支払額	1,106	1,082
その他	40	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,672	4,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79	3,821
現金及び現金同等物の期首残高	21,555	22,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,634	26,150

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	4百万円
電子記録債権	-	3

2 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	644	644
その他(工具、器具及び備品)	0	0

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
製品発送費	881百万円	918百万円
従業員給料及び手当	1,792	1,816
賞与引当金繰入額	499	505
役員賞与引当金繰入額	60	61
退職給付費用	85	93
福利厚生費	500	505
研究開発費	148	163

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	21,650百万円	26,167百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	16	17
現金及び現金同等物	21,634	26,150

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

2022年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,106百万円
1株当たり配当額	10.50円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2022年11月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,082百万円
1株当たり配当額	10.50円
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年12月2日
配当の原資	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,420,800株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による取得も含めて、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,000百万円増加いたしました。

自己株式の消却

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月30日付で自己株式2,420,800株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が7百万円、利益剰余金が847百万円、自己株式が855百万円減少いたしました。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,074百万円、利益剰余金が66,200百万円、自己株式が1,936百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

2023年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,082百万円
1株当たり配当額	10.50円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2023年11月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,318百万円
1株当たり配当額	13.00円
基準日	2023年9月30日
効力発生日	2023年12月4日
配当の原資	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,770,800株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による取得も含めて、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,000百万円増加いたしました。

自己株式の消却

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月29日付で自己株式1,770,800株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が17百万円、利益剰余金が699百万円、自己株式が717百万円減少いたしました。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,074百万円、利益剰余金が70,618百万円、自己株式が2,183百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
日本	21,628	13,432	35,060	1,252	36,313	-	36,313
アジア	33,655	1,132	34,788	-	34,788	-	34,788
北米	11,811	172	11,984	-	11,984	-	11,984
その他	4,319	131	4,450	-	4,450	-	4,450
顧客との契約から生じる 収益	71,414	14,869	86,283	1,252	87,536	-	87,536
外部顧客への売上高	71,414	14,869	86,283	1,252	87,536	-	87,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	260	963	1,223	-	1,223	1,223	-
計	71,675	15,832	87,507	1,252	88,760	1,223	87,536
セグメント利益	6,593	96	6,690	50	6,741	1,724	5,016

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,724百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,727百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
日本	23,876	15,003	38,879	1,457	40,337	-	40,337
アジア	42,609	824	43,433	-	43,433	-	43,433
北米	10,879	142	11,021	-	11,021	-	11,021
その他	4,053	53	4,106	-	4,106	-	4,106
顧客との契約から生じる 収益	81,419	16,023	97,442	1,457	98,899	-	98,899
外部顧客への売上高	81,419	16,023	97,442	1,457	98,899	-	98,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253	1,042	1,295	-	1,295	1,295	-
計	81,672	17,065	98,738	1,457	100,195	1,295	98,899
セグメント利益	7,873	285	8,158	61	8,220	1,864	6,356

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,864百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,863百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37円76銭	43円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,930	4,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	3,930	4,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,088	101,997

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,318百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

プレス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 開 内 啓 行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗 原 幸 夫
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。